

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 東洋建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤井 憲彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務部長 (氏名) 中村 俊夫

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,436	—	△15	—	△201	—	△570	—
20年3月期第1四半期	17,990	△13.5	△1,230	—	△1,344	—	△1,408	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.74	—
20年3月期第1四半期	△4.59	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
 なお、平成20年3月期につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	127,198	—	19,340	—	14.6	—	46.71	—
20年3月期	127,503	—	19,954	—	15.1	—	48.32	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,590百万円 20年3月期 19,201百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00 ～2.00	0.00 ～2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	56,000	11.2	△900	—	△1,200	—	△1,600	—	△4.74
通期	170,000	5.5	3,000	68.0	2,000	113.6	800	213.0	2.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 337,443,540株 20年3月期 320,186,522株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 220,581株 20年3月期 206,513株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 327,593,781株 20年3月期第1四半期 306,932,949株

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		配当金総額
	期 末	年 間	
平成19年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第一回優先株式	5 855		13
第二回優先株式	5 855		85
平成20年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第二回優先株式	7 023		102
平成21年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第二回優先株式	—	—	—

(注) 平成21年3月期の予想につきましては、第二回優先株式が取得請求権行使の期間中であることから、普通株式の取得請求権が行使される可能性があること及び現時点では優先配当年率が確定しないことから未定とさせていただきます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの売上高は、季節的要因により下半期、特に第4四半期に集中する傾向があります。そのため、当第1四半期の売上高は経過期間の割合に比して低くなる一方、販売費及び一般管理費は期間を通じて均等に発生することから、売上高に対する費用負担が大きくなっております。

当第1四半期の業績につきましては、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景として景気の減速度合いが深まるなか、公共建設投資の減少傾向は依然として継続し、民間建設投資も企業収益の先行き不透明感から伸び悩むなど、厳しい環境下で推移しましたが、売上高につきましては羽田再拡張工事の売上計上などにより前年同期に比べ46.9%増の264億円となりました。

また、工事採算の改善や販売費及び一般管理費の削減により経常損失は前年同期に比べ11億円減少した2億円となり、これに、たな卸資産の時価評価などにより特別損失を2億円を計上いたしました結果、当第1四半期純損失は8億円減少した5億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ未成工事支出金が99億円、浚渫船の建造による建設仮勘定が11億円それぞれ増加しましたが、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が166億円減少したこと等により、資産合計は3億円減少した1,271億円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ有利子負債が36億円減少しましたが、未成工事受入金等が56億円増加したこと等により、負債合計は3億円増加した1,078億円となりました。

純資産の部は、第1四半期純損失を計上したことから前連結会計年度末に比べ6億円減少した193億円となり、その結果自己資本比率は14.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日に発表いたしました当初予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,095	14,423
受取手形・完成工事未収入金等	37,316	47,593
有価証券	2,011	—
未成工事支出金	25,212	15,216
販売用不動産	865	1,073
その他	15,650	12,020
貸倒引当金	△50	△54
流動資産合計	89,102	90,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,434	14,434
機械、運搬具及び工具器具備品	18,764	19,276
土地	21,028	21,031
建設仮勘定	1,553	388
減価償却累計額	△24,799	△25,223
有形固定資産計	30,981	29,907
無形固定資産		
投資その他の資産	433	439
投資有価証券	2,912	2,757
その他	5,674	6,098
貸倒引当金	△1,905	△1,972
投資その他の資産計	6,681	6,882
固定資産合計	38,096	37,229
繰延資産	—	1
資産合計	127,198	127,503
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,727	46,994
短期借入金	14,943	19,973
未成工事受入金	22,060	16,415
引当金	2,893	2,643
その他	6,560	6,955
流動負債合計	92,185	92,981
固定負債		
社債	110	110
長期借入金	7,826	6,459
退職給付引当金	3,384	3,567
引当金	35	42

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	4,315	4,388
固定負債合計	15,672	14,567
負債合計	107,858	107,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,491
利益剰余金	3,643	4,316
自己株式	△19	△18
株主資本合計	16,799	17,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	26
土地再評価差額金	1,708	1,708
為替換算調整勘定	△34	△7
評価・換算差額等合計	1,791	1,728
少数株主持分	749	752
純資産合計	19,340	19,954
負債純資産合計	127,198	127,503

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	26,248
兼業事業売上高	188
売上高合計	26,436
売上原価	
完成工事原価	24,351
兼業事業売上原価	71
売上原価合計	24,422
売上総利益	
完成工事総利益	1,897
兼業事業総利益	116
売上総利益合計	2,014
販売費及び一般管理費	2,029
営業損失(△)	△15
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	8
その他	13
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	154
その他	72
営業外費用合計	226
経常損失(△)	△201
特別利益	
固定資産売却益	2
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	4
特別損失	
販売用不動産評価損	186
転身支援加算金等	83
その他	20
特別損失合計	290
税金等調整前四半期純損失(△)	△487
法人税、住民税及び事業税	167
法人税等調整額	△117
法人税等合計	49
少数株主利益	34
四半期純損失(△)	△570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	△487
減価償却費	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△183
受取利息及び受取配当金	△26
支払利息	154
投資有価証券評価損益 (△は益)	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2
有形固定資産除却損	10
売上債権の増減額 (△は増加)	10,204
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,003
販売用不動産の増減額 (△は増加)	207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,143
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,689
その他	△291
小計	4,597
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,221

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,809
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△11
投資有価証券の取得による支出	△19
投資有価証券の売却による収入	9
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	35
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,159
長期借入れによる収入	1,550
長期借入金の返済による支出	△53
リース債務の返済による支出	△1
配当金の支払額	△102
少数株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,333
現金及び現金同等物の期首残高	14,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,904

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	17,990
II 売上原価	17,026
売上総利益	964
III 販売費及び一般管理費	2,194
営業損失(△)	△1,230
IV 営業外収益	106
V 営業外費用	220
経常損失(△)	△1,344
VI 特別利益	32
VII 特別損失	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,327
税金費用	57
少数株主利益	23
四半期純損失(△)	△1,408

(2) 四半期個別受注の概況

a. 平成21年3月期第1四半期の個別受注実績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	受注高	
平成21年3月期第1四半期	24,116百万円	△24.5%
平成20年3月期第1四半期	31,937百万円	36.2%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額。

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率。

b. 受注実績内訳

区 分		当第1四半期 (自平成20.4.1 至平成20.6.30)		前第1四半期 (自平成19.4.1 至平成19.6.30)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	11,509	47.7	12,587	39.4	△1,077	△8.6
		国内民間	2,021	8.4	3,743	11.7	△1,721	△46.0
		海外	133	0.6	6	0.0	127	1,939.5
		計	13,664	56.6	16,337	51.1	△2,672	△16.4
	建 築	国内官公庁	2,578	10.7	2,463	7.7	115	4.7
		国内民間	7,717	32.0	12,980	40.7	△5,263	△40.5
		海外	43	0.2	0	0.0	43	—
		計	10,339	42.9	15,444	48.4	△5,104	△33.1
	合 計	国内官公庁	14,088	58.4	15,050	47.1	△962	△6.4
		国内民間	9,738	40.4	16,724	52.4	△6,985	△41.8
		海外	177	0.7	6	0.0	170	2,604.8
		計	24,004	99.5	31,781	99.5	△7,777	△24.5
	不動産事業		112	0.5	156	0.5	△44	△28.3
	合 計		24,116	100.0	31,937	100.0	△7,821	△24.5

c. 平成21年3月期の個別建設受注予想

	通期	
平成21年3月期予想	130,000百万円	4.7%
平成20年3月期実績	124,094百万円	△0.8%

(注) ①パーセント表示は、前年実績比増減率。

②不動産事業は含めておりません。